

信用保証業務概況 (平成28年度第1四半期)



中小企業のベストパートナー

CHIBA GUARANTEE 千葉県信用保証協会

平成28年7月15日

平成28年度第1四半期の業務概況は以下の通りです。

保証承諾の累計金額は、前年比93.7%となる121,151百万円の実績となりました。

一方、既存の借入の期間延長や返済方法の見直しの累計件数は、前年比95.5%となる5,490件を承諾しました。

その結果、保証債務残高は、前年比96.1%となる1,061,205百万円の実績となりました。県内約4万2千社の中小企業の皆様にご利用いただいております。

なお、返済が困難となった中小企業者に代わり、金融機関に立替払いをする代位弁済の累計金額は、前年比100.3%となる3,957百万円の実績となりました。

第1四半期の業務概況(4月～6月)

(単位:百万円・%)

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
第1四半期	9,149	91.7	121,151	93.7	106,132	97.8	1,061,205	96.1	333	93.5	3,957	100.3

【別表1】 制度別保証状況

(単位:百万円,%)

	平成28年4月～6月		
	保証承諾額	前年比	構成比
協会制度	44,571	100.2%	36.8
普通保証	36,741	100.0%	30.3
経営安定関連保証	1,147	110.2%	0.9
借換保証	2,375	73.9%	2.0
特定社債保証	648	289.3%	0.5
流動資産担保融資保証	411	165.3%	0.3
東北地震災害保証	0	-	0.0
東日本大震災復興緊急保証	100	212.8%	0.1
経営力強化保証	624	88.9%	0.5
その他	2,524	-	2.1
県制度	61,077	94.3%	50.4
サポート短期資金	20,840	91.6%	17.2
セーフティネット資金	3,073	103.1%	2.5
セーフティ・震災復興	84	32.9%	0.1
事業資金運転	29,577	94.9%	24.4
事業資金設備	1,657	102.9%	1.4
小規模事業資金	5,317	95.8%	4.4
経営力強化資金	0	-	0.0
創業資金	528	135.9%	0.4
その他	0	-	0.0
市町村制度	15,503	77.6%	12.8
合計	121,151	93.7%	100.0

【別表2】 業種別保証状況

(単位:百万円,%)

	平成28年4月～6月		
	金額	前年比	構成比
製造業	13,336	86.8	11.0
建設業	39,743	98.1	32.8
卸売業	21,309	87.0	17.6
小売業	12,984	90.0	10.7
運送倉庫業	7,646	99.6	6.3
不動産業	9,176	103.3	7.6
サービス業	16,418	94.4	13.6
その他	539	110.3	0.4
合計	121,151	93.7	100.0

【別表3】 金融機関群別保証状況

(単位:百万円,%)

	平成28年4月～6月		
	保証承諾額	前年比	構成比
都市銀行	4,908	85.5	4.1
地方銀行	68,394	89.2	56.5
第二地銀	25,791	95.5	21.3
信用金庫	18,354	113.0	15.1
信用組合	3,228	103.9	2.7
信託銀行	0	-	-
政府系	475	98.3	0.4
合計	121,151	93.7	100.0
地元三行	92,598	90.9	76.4

【別表4】 制度別代位弁済状況

(単位:百万円,%)

	平成28年4月～6月		
	代位弁済額	前年比	構成比
協会制度	2,058	97.8%	52.0
普通保証	609	94.4%	15.4
経営安定関連保証	35	44.3%	0.9
借換保証	400	469.7%	10.1
特定社債保証	0	-	-
流動資産担保融資保証	0	-	-
東北地震災害保証	0	-	-
東日本大震災復興緊急保証	295	103.9%	7.5
経営力強化保証	72	-	-
その他	648	-	16.4
県制度	1,654	105.9%	41.8
サポート短期資金	243	139.1%	6.1
セーフティネット資金	545	105.3%	13.8
セーフティ・震災復興	67	78.7%	1.7
事業資金運転	581	111.2%	14.7
事業資金設備	2	8.5%	0.1
小規模事業資金	176	102.9%	4.4
経営力強化資金	0	-	-
創業資金	14	145.4%	0.4
その他	27	50.4%	0.7
市町村制度	245	88.1%	6.2
合計	3,957	100.3%	100.0

【別表5】 業種別代位弁済状況

(単位:百万円,%)

	平成28年4月～6月		
	代位弁済額	前年比	構成比
製造業	384	83.5	9.7
建設業	1,667	165.2	42.1
卸売業	752	67.4	19.0
小売業	394	62.5	10.0
運送倉庫業	157	84.7	4.0
不動産業	125	99.3	3.2
サービス業	444	106.3	11.2
その他	33	-	0.8
合計	3,957	100.3	100.0

【別表6】 金融機関群別代位弁済状況

(単位:百万円,%)

	平成28年4月～6月		
	代位弁済額	前年比	構成比
都市銀行	318	65.2	8.0
地方銀行	2,071	89.0	52.3
第二地銀	933	199.6	23.6
信用金庫	452	84.4	11.4
信用組合	162	128.0	4.1
信託銀行	0	-	-
政府系	21	-	0.5
合計	3,957	100.3	100.0
地元三行	2,915	105.0	73.7

■構成比の数字は、小数点第二位を四捨五入したものです。そのため構成比の合計が100%にならない場合があります。

■個々の金額は四捨五入し百万円単位にしたものです。そのため個々の数字と合計額が一致しない場合があります。

【データについてのお問い合わせ先】

千葉県信用保証協会 業務企画部 業務企画課 担当:広瀬・央倉 Tel:043-221-8185

当協会の地方創生に関する取り組みについてご紹介します！

～千葉発！全国に広がる事業承継支援～

・「事業承継サポートデスク」の相談実績は57件となりました。（デスク開設～平成28年6月末まで）
・平成28年10月に事業承継計画の実施を必要としている中小企業者様の円滑な事業承継の実現を目的とした「事業承継サポート保証（みらい）」を創設。この制度は全国的にも先駆けの取り組みであり、現在では山形、大阪、京都でも同様の制度を創設するなど千葉発で全国に広がりを見せています。

～「海外展開サポートデスク」1号案件について～

・平成27年10月、中小機構関東本部及び県内11金融機関と「海外展開支援等に係る覚書」を締結しました。3者間連携の1号案件として、マッシュルームの製造販売を営む企業に対し、当協会が計画策定段階より関与し海外現地法人設立の出資金の資金を支援しました。

中小企業・小規模事業者のための

事業承継



中小企業の事業承継をサポートします！

+ 金融機関から資金調達したい！
事業承継に合わせた資金調達をサポート！
融資の枠組みを拡大し、返済条件に柔軟性を！
融資の枠組みを拡大し、返済条件に柔軟性を！
融資の枠組みを拡大し、返済条件に柔軟性を！

? 事業承継について相談したい！
事業承継の相談窓口をサポート！
事業承継の相談窓口をサポート！
事業承継の相談窓口をサポート！

千葉県信用保証協会

中小企業・小規模事業者のための

海外展開

海外展開する中小企業を応援します！



+ 金融機関から資金調達したい！
海外展開に向けた資金調達をサポート！
海外展開に向けた資金調達をサポート！
海外展開に向けた資金調達をサポート！

? 海外展開について相談したい！
海外展開の相談窓口をサポート！
海外展開の相談窓口をサポート！
海外展開の相談窓口をサポート！

千葉県信用保証協会

～「地方創生支援保証制度(パワフルちば)」実績～

- ・本制度は、地域経済活性化に貢献するため金融機関と保証協会が協調して安定した資金調達を支援し、更に千葉県内における地方創生に貢献する企業には保証料割引を実施するものです。
- ・平成28年第1四半期は、105件3,369百万円(うち、地方創生保証料割引利用分は15件551百万円)の保証承諾実績となりました。

～創業支援状況～

- ・平成28年第1四半期における創業資金の保証承諾額累計は814百万円となりました。
- ・創業資金を対応した114企業に対して、モニタリングを実施しました。
- ・6月には、例年同様創業セミナーを実施しました。2日間、計6回のセミナーには182名の方に参加いただき、盛況となりました。下期においても創業セミナー、創業スクールの開催を予定しています。
- ・当協会は引き続き県内创业者の支援に取り組んでまいります。

～小規模事業者への支援～

支援対象企業に対して、協会職員が訪問し、専門家を活用した経営相談、経営改善計画策定支援、借換保証の提案を行っています。

《支援事例:A社の場合》

既存の借入について返済緩和を行っていることが足枷となり新規調達困難となっていたA社に対し、専門家を派遣し経営改善計画策定及び予算管理等の経営アドバイスを実施。計画策定し、改善のための取り組み実施後、当協会主催で関係者を集めた会議を開催。結果、関係者の理解を得ることができ、借換保証による正常化及び業況改善により必要となっていた増加運転資金の調達が出来た。